

令和 5 年度

## 事業報告

(令和 5 年 7 月 1 日～令和 6 年 6 月 30 日)

特定非営利活動法人

日本国際湿地保全連合



# I. 事業

## 1. 調査・研究事業

### 1.1 令和5年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト1000）

#### 磯・干潟調査

- 磯・干潟生態系に設置された14か所（磯6か所、干潟8か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データを取りまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターのウェブサイトにて公開）。
- モニタリングサイト1000沿岸域調査（磯・干潟・アマモ場・藻場）2008-2022年度とりまとめ報告書の作成に向けて、磯・干潟・アマモ場・藻場の生態系に詳しい学識経験者を招集し、作業部会を1回開催した。会議では、主にとりまとめ報告書の内容や解析方法について検討した。
- モニタリングサイト1000沿岸域調査2008-2022年度とりまとめ報告書について、解析の実施や内容の執筆を行った。必要に応じて、上記の専門家や本事業関係者へ依頼を行った。
- 各生態系の専門家による磯分科会および干潟分科会を開催し、2008-2022年度とりまとめ報告書の内容等を検討した。また、各分科会で議論された内容を共有し、共通する課題の解決をはかるための沿岸域検討会を開催した。
- ふくしまレッドリストの部分改訂や本事業に参画している研究者が実施する別の研究プロジェクト（環境研究総合推進費）、その他の学術論文等に調査で得られたデータ等を提供する等、本事業で得られたデータの活用を進めた。
  - ◇ 福島県（2023）ふくしまレッドリスト（2022年版）海岸動物（海岸地域の無脊椎動物），  
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16035b/redlist-kaiteikouhyou.html>
  - ◇ 鈴木孝男, 多留聖典, 海上智央, 横岡博之, 横山耕作, 木村妙子, 金谷 弦, (2023) 三浦半島江奈湾の底生動物相と希少種の出現状況—東京湾から紀伊半島間にある9ヶ所の干潟との比較, 日本ベントス学会誌78(1):50-60
- 令和5年度に引き続き、令和6年度も業務を受注した。

### 1.2 令和5年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト1000）

#### アマモ場・藻場調査

- アマモ場・藻場生態系に設置された12か所（アマモ場6か所、藻場6か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データを取りまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターのウェブサイトにて公開）。
- 各生態系の専門家によるアマモ場分科会および藻場分科会を開催し、2008-2022年度とりまとめ報告書の内容等を確認した。

- アマモ場が衰退している鹿児島湾や石垣島のサイトの調査結果を使用し、学会や論文としてとりまとめ、成果を発表した。
  - ◇ 新北成実, 寺田竜太 (2023) 鹿児島湾のアマモ場：2021 年の分布状況と長期的な衰退, 日本水産学会誌 89(6): 510-520
  - ◇ 山北剛久, 堀正和, 田中義幸, 早川淳, 上野綾子, 青木美鈴, 仲岡雅裕 (2024) モニタリングサイト 1000 アマモ場 15 年の変動：南限消失、震災、台風、浅場での減少, 第 71 回 日本生態学会大会 横浜
- 複数のサイトにて藻場の縮小等が確認されている日本の藻場の現況に関して、本調査結果を使用し、国内外で発表した。
  - ◇ 寺田竜太, 阿部拓三, 神谷充伸, 川井浩史, 倉島彰, 長里千香子, 坂西芳彦, 島袋寛盛, 田中次郎, 上井進也, 青木美鈴 (2024) 環境省モニタリングサイト 1000 沿岸域調査における藻場のモニタリング 2023 年の成果, 日本藻類学会第 48 回大会 神戸
  - ◇ Ryuta TERADA (2024) Significant changes in seaweed community structure observed in a nationwide long-term monitoring survey in Japan at “Monitoring-Site 1000” over the past 15 years, 9th Asian Pacific Phycological Forum Sapporo
- 令和 5 年度に引き続き、令和 6 年度も業務を受注した。

### 1.3 令和 5 年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）

#### 陸水域調査

- 湖沼生態系では、水生植物調査で 4 か所、淡水魚類調査で 2 か所の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 湿原生態系では、3 か所の調査サイトで植生調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。また、全 10 か所の調査サイトで物理環境データの回収、機器の交換を行った。
- 水生植物分科会、淡水魚類分科会、湿原分科会を開催し、事業の進捗状況の確認や、2009-2023 年度とりまとめ報告書や調査継続の体制等について検討した。また、各分科会で議論された内容を共有し、共通する課題の解決をはかるための陸水域検討会を開催した。
- 2009 年度から開始された湿原調査について、2022 年度に取得されたデータを生物多様性センターのウェブサイトにて追加公開した。また、2015 年度から開始された湖沼調査の水生植物調査及び淡水魚類調査のデータについても、2022 年度までに取得されたデータを生物多様性センターのウェブサイトにて公開した。
- 令和 5 年度に引き続き、令和 6 年度も業務を受注した。

## 2. 情報提供事業

### 2.1 Eco-DRR 遺産（仮称）認定システムの構築

- 湿地に関する伝統的および地域的な生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR: Ecosystem-based disaster risk reduction）について、これまでに日本及びアジア各国における伝統的、地域的な湿地に関する Eco-DRR の事例を調査、収集し、整理してきたことをふまえて、Eco-DRR の事例が専門家によって評価される Eco-DRR 遺産の認定システムの構築を目

指す。

- 日本人専門家と認定システム構築にむけた議論を始めるとともに、九州の球磨川流域の事例について現地を訪問し情報収集を行った。日本及び海外の専門家との議論を始めるためのワークショップと現地調査について、12月にタイのバンコク及びその周辺で開催した。3月には海外の専門家とともに球磨川流域の事例を訪問するとともに次年度以降の活動について検討した。
- 気候変動適応及び防災・減災、湿地等に関する国際的な動向について、7月に韓国の順天でアジア湿地シンポジウム準備会議にて関係者にプロジェクトの情報を共有した。また、9月にスイスのグランで開催された第59回ラムサール条約常設委員会に参加し、COP15等について情報収集を行った。また、10月にはケニアのナイロビで開催された生物多様性条約のSBSTTA25で情報収集を行った。2月に東京ビッグサイトで開催されたグリーンインフラ・ネットワーク・ジャパン 2024 全国大会ではポスター展示で活動を紹介した。

### 3. 支援事業

#### 3.1 令和5年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ運営管理業務

- 「ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ (<https://www.ramsarsite.jp>)」の運営・管理を容易にするために、2023年10月にサーバーを移管し、コンテンツ管理システム(CMS)をWordpressに変更した。
- 各市区町村会員が記事を自由に投稿できるように利用説明書を提供し、システムを変更した。
- 各湿地の定期更新と会議記録の記事の掲載等を行うとともに、ホームページ全体の管理・運營業務を行った。
- 2024年3月には、会員市区町村の相互の交流や、情報交換・意見交換などのコミュニケーションの活性化のためにメーリングリストを開設した。

#### 3.2 令和5年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議第14回学習・交流事業企画運營業務

- 学習・交流会は、湿地の保全や活用において活躍する自治体・NPO・団体関係者が意見や情報交換する場を設けることで、湿地のワイズユースのための連携を図り、個々の活動および地域の活性化を促進することを目的に、平成21年度から開催されている。
- 令和5年11月1日に会長市である北海道釧路市において、「地域を支える湿地教育」をテーマに、第14回学習・交流会を開催した。法政大学名誉教授の笹川孝一氏をコーディネーターとして、情報提供、趣旨説明・基調提案、3市からの事例報告、グループワークを行った。20の会員市町村から約30名、環境省から12名、その他NGO関係者や研究者が参加した。

### 3.3 令和5年度ラムサール条約湿地ワイズユース推進等のための普及啓発等業務

- ラムサール条約登録湿地を有する地方公共団体等がラムサール条約への理解を深め、また、関係者の情報発信及び共有の機会となるよう、オリエンテーション・ウェビナー（オンライン、2時間程度）を実施した。
- ラムサール条約第14回締約国会議では、学校教育における湿地教育の主流化やさらなる教育機会の創出を目的とし、各種取組を推進することを奨励する、決議 XIV.11「学校教育における湿地教育」が採択された。この決議の履行促進のために、国内の学校教育における湿地教育の取組状況について、ラムサール条約湿地を有する市区町村へのアンケート調査と、専門家等へのヒアリングを実施し、情報収集を行った。また、今後、湿地教育を推進するための課題の抽出や具体的な推進方策等の検討を行った。

### 3.4 アジア湿地学校ネットワーク設立準備ワークショップに係る通訳業務

- ラムサール条約第14回締約国会議（COP14）で採択された決議 XIV.11「公教育部門における湿地教育」の実践に向けて、韓国の教育機関等が主導する「アジア湿地学校ネットワーク」の設立準備会合が令和5年11月19日～23日に韓国・済州で開催された。
- 日本側の窓口である栃木県小山市より依頼を受け、設立準備会合への参加に向けた事前調整、出張手配のサポート、現地コーディネーター、事例発表後の質疑応答の通訳等の業務を行った。
- ワークショップには、韓国湿地学校ネットワークの関係者が約130名、海外から33名（カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、モンゴル、フィリピン、タイ）が参加し、湿地教育に関わる経験の共有や、対象となる学校や公的教育機関の参加を奨励するためのネットワークの促進戦略について議論が行われた。
- 日本からは栃木県小山市、宮城県大崎市、鹿児島県出水市の3自治体と、ラムサールネットワーク日本、ラムサールセンターの関係者が出席した。

## 4. 普及啓発事業

### 4.1 令和5年度「世界湿地の日」における普及啓発推進業務

- 2024年2月2日の「世界湿地の日」のテーマは「湿地と人間の幸福」であった。ラムサール条約事務局から提供されたポスターおよびインフォグラフィックの日本語版を作成し、関係者等に提供した。

### 4.2 日本のラムサール条約登録湿地および湿地に関する情報発信

- 「世界湿地の日」の2週間前から、FacebookとX（Twitter）に「世界湿地の日」を広報するポスティングを投稿した。公式ポスターとインフォグラフィックスを含め、ラムサール条約事務局から提供された画像や動画等を活用して情報発信を行った。

#### 4.3 西条市加茂川河口における干潟調査

- 愛媛県西条市にて活動する西条自然学校からの要望を受け、干潟の専門家らを派遣し、現地にて干潟の調査を実施した。
- 西条市総合文化会館にて、「プロに学ぼう！干潟セミナー」を開催し、専門家らによる「推しベントス」の紹介をした（参加者は約 50 名）。また、メディア（NHK 松山放送、愛媛新聞）の取材を受け、記事としてとりあげられた。会場にて干潟ベントスフィールド図鑑を販売した（10 冊完売）。
- 本調査結果は、国立環境研究所の金谷 弦 氏が参画する環境総合推進費のプロジェクトにてとりまとめられる予定である。